

大学番号：私140

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

昭和大学大学院 保健医療学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 昭和大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

昭和大学保健医療学部 事務課

事務長 伊藤 聖美

電話番号 045-985-6503

F A X 045-985-6557

e-mail ito.ma@ofc.showa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1ページ
2	授業科目の概要	5ページ
3	施設・設備の整備状況、経費	7ページ
4	既設大学等の状況	8ページ
5	教員組織の状況	9ページ
6	留意事項に対する履行状況等	13ページ
7	その他全般的事項	14ページ
別紙	添付資料（関係規定等）		

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 昭和大学

(2) 大学名 昭和大学

(3) 大学の位置

〒226-8555 神奈川県横浜市緑区十日市場町1865
(〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オグチ カツジ) 小口 勝司 (平成13年8月)		
学長	(カタギリ タカシ) 片桐 敬 (平成22年7月)	(コイデ リョウヘイ) 小出 良平 (平成25年7月)	任期改選に伴う変更 平成25年7月28日 (26)
研究科長	(ソエジマ カズヒコ) 副島 和彦 (平成19年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
保健医療学研究科 保健医療学専攻 博士後期課程 博士(保健医療学)	3年	4人	12人	基礎となる学部等 保健医療学部 看護学科 理学療法学科 作業療法学科 保健医療学研究科博士課程 保健医療学専攻 大学院設置基準第14条特例の実施

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4人 () []		4人 () []		4人 () []				1.58 倍	
志願者数	8 (8) []	5 (5) []	6 (6) []	6 (6) []	4 (4) []					
受験者数	8 (8) []	5 (5) []	6 (6) []	6 (6) []	4 (4) []					
合格者数	6 (6) []	2 (2) []	4 (4) []	3 (3) []	4 (4) []					
B 入学者数	6 (6) []	2 (2) []	4 (4) []	3 (3) []	4 (4) []					
入学定員超過率 B/A	2.00		1.75		1.0					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] 6	[] 2	[] 4	[] 3	[] 4	[]	
2年次	/		[] 6	[] 2	[] 4	[] 3	
3年次	/		/		[] 6	[] 2	
計	[] 8		[] 15		[] 19		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	8人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	7人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
合計	19人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
 　　　　　・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科 博士課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療学教育法特論	1前	2			2						オムニバス
	医療倫理・医療マシナリ	1前		2			1					兼1 オムニバス
	保健医療学研究法特論(1)	1前	2			3	1					オムニバス
	保健医療学研究法特論(2)	1前	2									兼2 オムニバス
専門科目	生体機能・形態解析領域											
	形態解析学特論(1)	1前		2			1					
	形態解析学特論(2)	1前		2		1						
	形態解析学演習(1)	1後		2			1					
	形態解析学演習(2)	1後		2		1						
	機能解析学特論	1前		2		1						
	機能解析学演習	1後		2		1						
	生体機能・形態解析学特別研究	1～3		6		2	1					
	内部障害リハビリテーション領域											
	病態解析学特論(1)	1前		2		2						兼2 オムニバス
	病態解析学特論(2)	1前		2		1						兼1 オムニバス
	病態解析学演習(1)	1後		2		2						兼1 オムニバス
	病態解析学演習(2)	1後		2		1						兼1 オムニバス
	内部障害リハビリテーション特別研究	1～3		6		3	1					
	精神障害リハビリテーション領域											
	精神機能障害学特論	1前		2		1						
	精神機能障害学演習	1後		2		1						
	精神障害リハビリテーション学特論	1前		2		1						
	精神障害リハビリテーション学演習	1後		2		1						
	精神障害セルフケアサポート特論	1前		2		1	1					オムニバス
	精神障害セルフケアサポート演習	1後		2		1	1					オムニバス
	精神障害リハビリテーション特別研究	1～3		6		2	2					
	運動障害リハビリテーション領域											
	関節機能障害学特論	1前		2		1						
関節機能障害学演習	1後		2		1							
中枢神経性運動障害学特論	1前		2		1	2					オムニバス	
中枢神経性運動障害学演習	1後		2		1	2					オムニバス	
運動機能解析学特論	1前		2		1	1					オムニバス	
運動機能解析学演習	1後		2		1	1					オムニバス	
運動障害リハビリテーション特別研究	1～3		6		3	2						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	27	0	30	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	保健医療学研究科 キャンパス		
	校舎敷地	10,708.75 m ²	m ²	m ²	10,708.75 m ²			
	運動場用地	17,963.43 m ²	m ²	m ²	17,963.43 m ²			
	小 計	28,672.18 m ²	m ²	m ²	28,672.18 m ²			
	そ の 他	0 m ²	m ²	m ²	0 m ²			
	合 計	28,672.18 m ²	m ²	m ²	28,672.18 m ²			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	保健医療学研究科 キャンパス		
		12,565.35 m ² (12,565.35 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	12,565.35 m ² (12,565.35 m ²)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理・語学兼用		
	19室	4室	17室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		学部と兼用		
	保健医療学研究科 博士後期課程			43 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				
	保健医療学研究科 博士後期課程	46,200 [3,330] (47,986 [3,408])	662 [103] (654 [99])	5,731 [4,542] (5,602 [4,528])	2,084 (2,084)	1,146 (1,146)	272 (272)	
		計	46,200 [3,330] (47,986 [3,408])	662 [103] (654 [99])	5,731 [4,542] (5,602 [4,528])	2,084 (2,084)	1,146 (1,146)	272 (272)
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
	581.82m ²		75	70,000冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,811.09m ²		野球場・弓道場・サッカー／ラグビー場・テニスコート5面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	460千円	460千円	図書購入費	1,000千円	500千円	500千円
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,500千円	500千円	500千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		700千円	500千円	500千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		学校法人 昭和大学からの交付金等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	昭和大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地
	年	人	3年次人	人		倍		
保健医療学部								
看護学科	4	95	10	400	学士(看護学)	1.04	平成14年度	神奈川県横浜市 緑区十日市場町 1865
理学療法学科	4	30	-	120	学士(理学療法学)	1.16	平成14年度	
作業療法学科	4	30	-	120	学士(作業療法学)	0.93	平成14年度	
医学部医学科	6	120	-	720	学士(医学)	0.97	昭和27年度	東京都品川区 旗の台1-5-8
歯学部歯学科	6	105	-	630	学士(歯学)	0.91	昭和52年度	
薬学部薬学科	6	200	-	1200	学士(薬学)	1.00	平成18年度	
保健医療学研究科								
博士前期課程	2	10	-	20	修士(保健医療学)	1.40	平成19年度	神奈川県横浜市 緑区十日市場町 1865
博士後期課程	3	4	-	12	博士(保健医療学)	1.58	平成24年度	
医学研究科博士課程								
生理系専攻	4	10	-	40	博士(医学)	1.45	昭和34年度	東京都品川区 旗の台1-5-8
病理系専攻	4	12	-	48	博士(医学)	1.04	昭和34年度	
社会医学系専攻	4	4	-	16	博士(医学)	3.06	昭和34年度	
内科系専攻	4	16	-	64	博士(医学)	0.62	昭和34年度	
外科系専攻	4	18	-	72	博士(医学)	0.25	昭和34年度	
歯学研究科博士課程 歯学専攻	4	18	-	72	博士(歯学)	1.76	昭和58年度	
薬学研究科博士後期課程								
薬学専攻	4	8	-	32	博士(薬学)	1.12	平成24年度	平成24年度より 学生募集停止
薬学専攻	3	-	-	-	-	-	平成10年度	
医療薬学専攻	3	-	-	-	-	-	平成10年度	

(注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「-」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学, 短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位), 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 博士後期課程>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授・研究科長	副島 和彦 (67)	平成24年4月	保健医療学教育法特論 保健医療学研究方法特論(1) 形態解析学特論(2) 形態形跡学演習(2) 生体機能・形態解析学特別研究						
専任	教授	浅野 和仁 (61)	平成24年4月	保健医療学研究方法特論(1) 機能解析学特論 機能解析学演習 生体機能・形態解析学特別研究						
専任	教授	下司 映一 (57)	平成24年4月	保健医療学教育法特論 病態解析学特論(1) 病態解析学演習(1) 内部障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	小長谷 百絵 (56)	平成24年4月	病態解析学特論(1) 病態解析学演習(1) 内部障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	橋本 通 (63)	平成24年4月	病態解析学特論(2) 病態解析学演習(2) 内部障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	山口 芳文 (64)	平成24年4月	精神機能障害特論 精神機能障害演習 精神障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	小口 江美子 (62)	平成24年4月	精神障害セルフケア特論 精神障害セルフケア演習 精神障害リハビリテーション特別研究						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	教授	筒井 廣明 (63)	平成24年4月	関節機能障害特論 関節機能障害演習 運動障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	田中 一正 (61)	平成24年4月	中枢神経性運動障害特論 中枢神経性運動障害演習 運動障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	関屋 昇 (61)	平成24年4月	保健医療学研究方法特論(1) 運動機能解析学特論 運動機能解析学演習 運動障害リハビリテーション特別研究						
専任	准教授	佐藤 満 (50)	平成24年4月	運動機能解析学特論 運動機能解析学演習						
専任	准教授	伊藤 純治 (55)	平成24年4月	保健医療学研究方法特論(1) 形態解析学特論(1) 形態解析学演習(1) 生体機能・形態解析学特別研究						
専任	准教授	三村 洋美 (46)	平成24年4月	病態解析学演習(1) 内部障害リハビリテーション特別研究						
専任	准教授	鈴木 久義 (50)	平成24年4月	保健医療学教育法特論 精神障害リハビリテーション学特論 精神障害リハビリテーション学演習 精神障害リハビリテーション特別研究						
専任	准教授	榑 恵子 (53)	平成24年4月	精神障害セラピスト特論 精神障害セラピスト演習 精神障害リハビリテーション特別研究						
専任	准教授	川手 信行 (50)	平成24年4月	中枢神経性運動障害特論 中枢神経性運動障害演習 運動障害リハビリテーション特別研究						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	准教授	上條 由美 (50)	平成24年4月	医療倫理・医療マネジメント 中枢神経性運動障害特論 中枢神経性運動障害演習 運動障害リハビリテーション特別研究						
専任	教授	加藤 進昌 (67)	平成24年4月	精神障害リハビリテーション学特論 精神障害リハビリテーション学演習						
兼任	教授	菅原 スミ (65)	平成24年4月	医療倫理・医療マネジメント						
兼任	教授	中館 俊夫 (61)	平成24年4月	保健医療学研究方法特論(2)						
兼任	教授	小風 暁 (50)	平成24年4月	保健医療学研究方法特論(2)						
					兼任	教授	高橋 正明 (66)	平成24年4月	病態解析学特論(1)	教育体制充実の為(24)
									病態解析学特論(2)	"(24)
					兼任	教授	志水 宏行 (50)	平成24年4月	病態解析学特論(1)	"(24)
					兼任	講師	仲保 徹 (36)	平成24年4月	病態解析学演習(1)	"(24)
									病態解析学演習(2)	"(24)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
18	0	18						
(18)	()	(18)	()	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成24年4月)	1. 設置の趣旨において「リハビリテーション領域の保健医療学」を掲げていることから、「内部障害リハビリテーション領域」においても、医師及び看護師の資格を持つ教員だけではなく、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーションに関する資格を持つ教員を配置し、リハビリテーション領域を充実するよう努めること。	「内部障害リハビリテーション領域」の「病態解析学特論1)」、「病態解析学特論(2)」、「病態解析学演習(1)」および「病態解析学演習(2)」におけるリハビリテーションや運動療法に関する学習内容の授業には理学療法士および作業療法士の資格を持つ教員3名を配置し、教育体制を充実した。 ※添付書類 ①(授業科目の概要) ②(シラバス)参照(24)	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD委員会（委員：6名）、研究活動委員会（委員：7名）、教育推進室（委員：5名）、研究推進室（委員3名）、教育研究奨励推進委員会（委員：8名）、教員の教育業績評価委員会（委員：5名）、倫理委員会（委員：6名）講座研究費審査委員会（委員：4名）および大学院研究科運営委員会（委員：6名）が大学院保健医療学研究科博士前期・後期課程に係わる教育・研究に関する委員会活動を行っており、今後もこの委員会活動を継続する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>上記全ての委員会は固定委員（任期：2年間）により定期的に月1回開催され、FD実施・教育研究支援計画等を検討・審査し、保健医療学研究科教授会（教授・准教授全員参加）で委員会報告を行い、必要に応じて教授会で審議・承認を行っている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>大学院教育の教育方法、改善のための方策、授業評価の実施・分析、結果公表と学生へのフィードバック方法および教員の教育・研究等に関する資質向上方策及び支援等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員のためのカリキュラムプランニング・授業方法 ・ 臨床実習カリキュラム検討 ・ 教育研究の目的、保健医療学研究科修了時に有すべきコンピテンシー ・ 研究計画・成果報告 ・ 昭和大学保健医療学雑誌発刊 ・ 教育・研究支援・指導 ・ 新任教員のための研修会（疫学・臨床研究倫理講習を含む） <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムプランニング・授業方法、臨床実習カリキュラムおよび教育研究の目的、保健医療学研究科修了時に有すべきコンピテンシーについては、ワークショップを開催した。（FD委員会・教育推進室） ・ 研究計画・研究成果については、発表会を開催した。（研究活動委員会） ・ 研究計画から論文作成までは、個別研究支援を行った。（研究推進室） ・ 論文および業績集掲載のために昭和大学保健医療学雑誌を発刊した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1. 第3回昭和大学保健医療学部・富士吉田教育部合同ワークショップ開催（2013年8月22－23日）87名参加（ワークショップテーマ A～F）A. 新入生オリエンテーションの内容 B. 成績下位者の同定とフォローのあり方 C. 保健医療学研究科新領域におけるコンピテンシー D. 本学が目指す看護師育成教育のあり方 E. 看護学科臨地実習のあり方 F. 理学療法学科・作業療法学科臨床実習のあり方
2. カリキュラムプランニング・授業方法に関するワークショップ（2013年11月30日）11名参加
3. 教育者のためのワークショップ ビギナーコース（2013年7月30日-8月1日）2名参加
4. 昭和大学保健医療学雑誌は電子ジャーナルとして発刊し、ホームページで公開している。
昭和大学保健医療学雑誌第12号（2014年3月）には、原著論文10編、短報4編、特別寄稿1編を掲載した。
5. 研究計画発表会 4回開催（2013年4月および10月、2014年3月および4月）発表者合計39名、全教員出席
6. 学生指導ガイダンス（2014年11月27日）57名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 大学院研究科運営委員会が中心となりワークショップ報告書に基づき教育研究方法の改善を検討
- ・ 教育推進室が中心となり授業評価を解析し、改善案および学生へのフィードバック方法案の策定を検討
- ・ 研究活動委員会が講演会、研究成果報告会を開催し、教育研究方法の改善を検討および保健医療学雑誌の発刊

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

秋期入学生初年度修了時（平成26年9月）アンケート調査実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート調査結果を研究科教授会に報告し、大学院生および教員に配布・公表する。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>設置の趣旨・目的の達成状況確認のため教育・研究に係わる事業計画書を前年度末に作成し、年度終了後に事業計画の進捗状況および報告書を作成・公表している。順調に推移していると評価された。 昭和大学自己評価委員会により自己点検・自己評価報告書を毎年作成・公表する。 教育職員個人の教育研究活動報告は毎年作成し、任期更新時（教授・准教授5年、講師4年）に教員の教育業績評価委員会による評価体制をとっている。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成25年度事業報告書 平成26年5月29日 公表予定・平成25年度自己点検・評価報告書 平成26年7月 公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・昭和大学自己点検・評価報告書、事業報告書を刊行し、学内および関係機関に配布・昭和大学ホームページ上に公開予定（平成26年7月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>平成20年度に日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けた結果、大学評価基準を満たしていることを認定された。（認定期間：平成20年4月1日～平成27年3月31日） 次の認定評価を受ける時期は、機構の規定により平成27年度となるが、現時点で詳細は未定である。</p>

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年 6月 1日)</p>
--